

特集

公取委の勧告急増で要注意

金型等をめぐる 法的トラブル防止策

第1章

保管費用や棚卸費用を誰が負担するか

金型等の無償保管をめぐる 取適法上の留意点

第2章

書面での取り決めやNDAの締結が重要

金型等に付随する 知的財産権の法的留意点

第3章

トラブル防止のために協議しておきたい

金型等に関する 契約条項・管理体制構築の留意点

TMI 総合法律事務所
弁護士・ニューヨーク州弁護士 戸田謙太郎

TMI 総合法律事務所
弁護士 長島 誠

TMI 総合法律事務所
弁護士 三浦 大典

高品質な日本のものづくりにおいて、金型は重要な役割を果たしている。昨今、この金型をめぐる、下請企業に無償で保管させるなどしていた大手企業が、下請法（取適法）違反で公正取引委員会の勧告を受ける事案が多発するなどしており、製造業を中心に、このような商慣習を見直す必要に迫られている。そこで、本特集では、金型等をめぐる取適法・知財関連の法的トラブルを防ぐため、発注側企業はどのような対策を講じるべきか、解説していただいた。